

J I I E
調 査 団

ものづくり事情探る

企業のM&A検討も

製造企業を中心に構成され、企業の生産性向上を支援している日本インダストリアル・エンジニアリング協会（J I I E）のインドネシア調査団十四人は、三十一日―四日の日程で来日している。三十一日、南ジャカルタのスマットマスに

ある日本貿易振興機構（ジエトロ）ジャカルタ事務所で鎌田慶昭・経済連携協定（E P A）貿易・投資アドバイザーからインドネシア国内における経済状況や投資環境に関するセミナーを受けた。

鎌田アドバイザーはイン

ドネシアについて、民族や言語が多く存在し多様性に富んでいるという話や、ジャワ人と日本人はメンタリテイが似ており、自己主張をするよりも人間関係を維持することを考えるなど、投資関連に限らず、インドネシアの特徴について幅広く説明を行った。調査団からは新港に関する質問や関税、駐在員事務所を設立する際の注意事項などについて質問が上がった。

調査団の団長を務める畠

中孝行氏（カルソニックカレンセイ社）は調査の目的を「インドネシアは急激な経済発展や人口規模などから注目が高まっている。インフラや労務問題、実際の進出企業を視察することで、インドネシアのものづくり事情を深めたい」と語った。

フジキンの野島新也社長はインドネシアの二億四千万人という人口を背景に「販売を中心に進出を検討している。条件が合えば、現地の企業のM&A（合

併・買収）も行っている」と語り、「現在はタイの洪水の影響もあり、代替用地を探ることが急務。インドネシアはベトナム、インドともに、中国の次に台頭する国として考えている」と語った。

一行は二日まで首都圏の日系企業を訪問し、その日の内にバタム入り。バタムの工業団地で日系企業を訪問した後、五日に帰国する予定だ。